

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

2-⑥



施策

新分野への進出や起業しやすい環境を整える

担当部局

文化産業局, 企画財政局

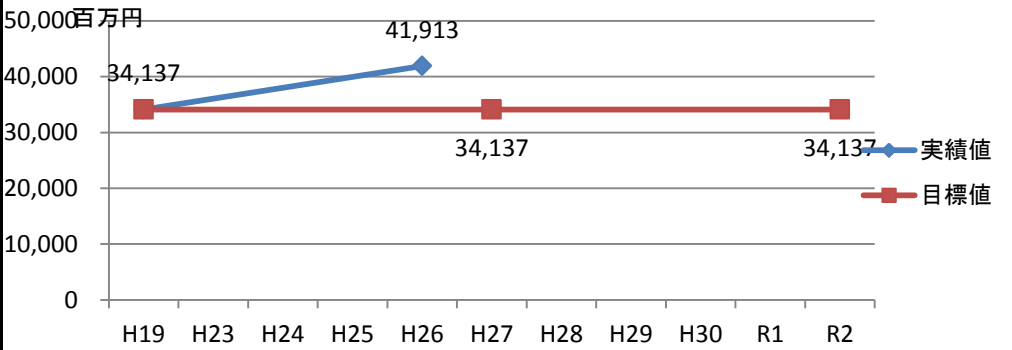
【躍 動】めざすまちの姿 地域の産業が時代の流れに対応し、活性化している

市の基本方針

- 社会情勢の変化に伴う人々の行動・思考の変化は、新たな産業やビジネスチャンスを生み出します。そのため、こうした機会を活用して、起業や新たな事業展開をめざす意欲ある個人や企業を支援します。
- 新たなサービスの提供やものづくりなどによる事業展開に不可欠な技術の高度化や、新製品・新技術の研究開発に対する支援を充実します。

数値目標

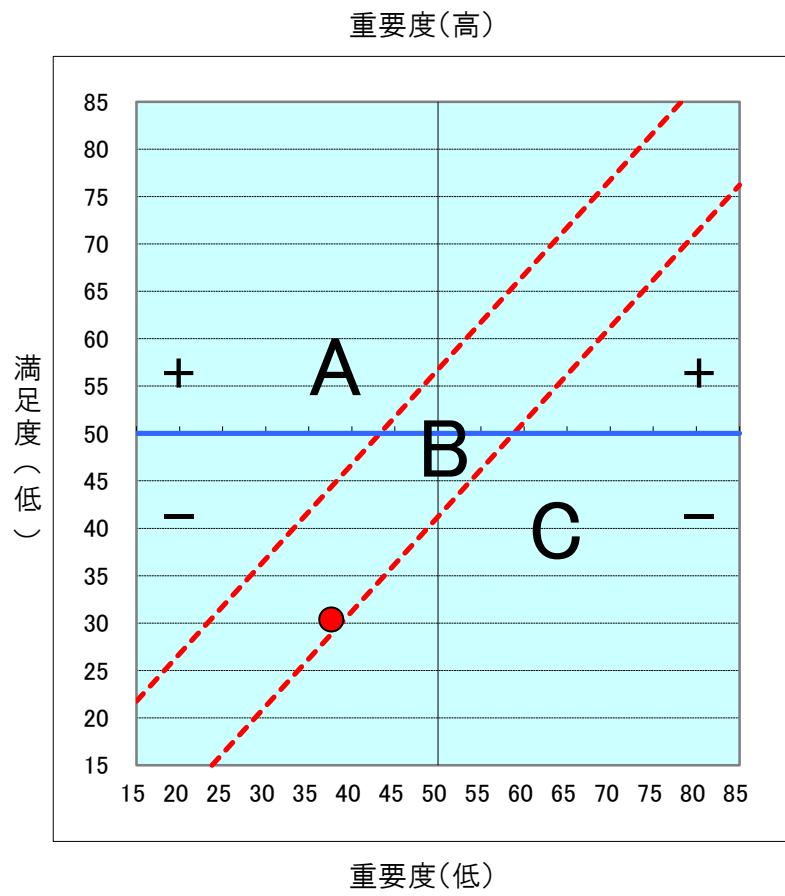
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
地域の産業が活性化していると思っている人の割合		市民アンケート調査で「地域の産業が活性化していると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、4.2ポイント上がり、前年度に比べ、10.2ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P54】 (Ⅱ) 全年齢において落ち込みがみられるが、特に30歳代(16.5%), 50歳代(13.9%)で特に大きく落ち込みがみられる。 (Ⅲ) 平成30年7月豪雨災害や米中貿易摩擦による景気の先行き不安などが減少の大きな要因と考えられる。
認定農業者数		意欲のある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した「農業経営改善計画」を市町村に認定された者の数(年度終了時)
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、95人減り、前年度に比べ、12人減った。 (Ⅱ) 年齢別では、60歳代が全体の26.8%を占め、最も多かった。 (Ⅲ) 平成21年度(基準値)以降、認定農業者数は減少し続けている。 高齢のため認定継続を希望しない農業者が多いことが減少の大きな要因と考えられる。
市内事業所の製造品出荷額(億円／年)		工業統計調査より ※H28は経済センサスー活動調査からの数値
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、11,470億円減り、前年度に比べ、2,985億円増えた。 (Ⅱ) 従業員数は36,568人(前年35,950人)であった。 (Ⅲ) 平成26年度の消費税増により続いた指標値の下降が底打ちし、平成29年度に上昇傾向へ転じた。海外経済の緩やかな回復や企業の設備投資の増加等が寄与したものと考えられる。

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
商業集積地の売上高(百万円／年)		商業統計より(5年に2回「簡易調査と本調査」) R元年から経済構造実態調査に変更(経済センサス活動調査実施年以外の毎年)
	動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)	
	※平成30年度は調査を行っていないため、実績値なし。	

施策を推進する主な事業の評価

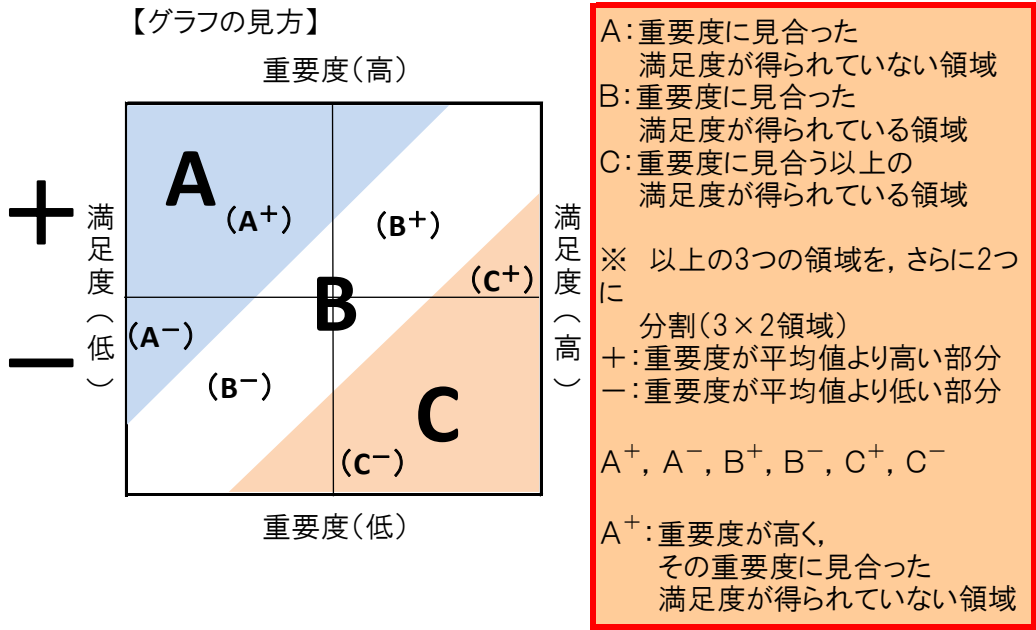
区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	高梁川流域「デニム・ジーンズ産地連携」創業者支援事業(再掲)	(Ⅰ) 高梁川流域圏内でのジーンズ関連の創業希望者等を対象に、縫製技術・製造知識の習得や産地への理解を図り、早期の創業・就労につなげることを目的に実施した。 (Ⅱ) 生地のカットや、工業用ミシンを使った縫製技術を学ぶ縫製講座と、井原のデニム生地の製造技術、倉敷・児島のジーンズ縫製や洗い加工技術を学ぶ工場見学を実施。倉敷会場13名、井原会場6名の計19名の参加者がジーンズ製造にかかる知識や技術を習得した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,231
重 公 創	高梁川流域創業サポートセンター広域連携事業(再掲)	(Ⅰ) 高梁川流域圏域の創業者支援を行うことを目的に実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域圏域の創業者を対象としたインキュベーション施設「くらしきベンチャーオフィス」を運営し、商工団体、金融機関等と連携して創業相談の実施、起業塾の開催、創業者展示会の開催を行う「くらしき創業サポートセンター」を運営した。 ・くらしきベンチャーオフィス入居者 6人(平成30年度末現在) ・起業塾年3期開催 各期約30人受講 ・創業者展示会参加者数 20事業者 (Ⅲ) 継続して実施する。	8,622
重 公 創	創業者支援融資事業(再掲)	(Ⅰ) 低金利、保証料補給付き融資を行うことで、市内新規創業者の自立企業としての成長を促進し、活発な事業活動を支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 16件、45,500千円の融資を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	771 ※中小企業融資事業の内数
重 公 創	EV化対応等新技術・新製品開発促進事業(再掲)	(Ⅰ) 市内の中小企業者が、次世代自動車関連分野等に関する新技術・新製品の研究開発に係る事業、また新事業の創出について連携して活動する研究会等に係る事業を行う場合に補助金を交付することで、地域経済を支える中小企業者の競争力強化を図り、地域産業の振興に寄与することを目的として実施した。 (Ⅱ) 申請件数は0件であった。 (Ⅲ) 補助対象等を拡大し、継続して実施する。(令和元年度より制度拡充済み)	0
重 公 創	がんばる中小企業応援事業(再掲)	(Ⅰ) 市内中小企業者等の新たな事業展開等を応援することで、地域経済を支える中小企業者等の競争力を高め、地域産業の振興に寄与することを目的として実施した。 (Ⅱ) 研究開発5件、商品開発3件、産業財産権取得7件、販路開拓53件、人材育成25件、女性起業家ネットワーク1件、人材確保支援4件の計98件の補助を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	23,324
	児島デザイナーインキュベーション運営事業	(Ⅰ) 地場産業である繊維産業やデザイナーに特化した起業家の育成を目的に実施した。 (Ⅱ) 年度末時点で全7室中6室が入居しており、学生ベンチャー企業やデザイナー、自社ブランドを持つ繊維関連製造事業者など多種多様な起業家が入居する施設となっている。 (Ⅲ) 継続して実施する。	— 「2-④児島産業振興センター運営事業」の内数
公 創	高梁川流域地域おこし協力隊活動推進事業	(Ⅰ) 外部人材による高梁川流域圏域の地域資源を活用した地域活性化を目的に実施した。 (Ⅱ) 都市圏から新たに2人受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、高梁川流域の地域資源を活用した備中玉島みなと朝市を開催するなど、高梁川流域連携事業を推進した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	15,575
公 創	高梁川流域ICT利活用推進事業	(Ⅰ) オープンデータやビッグデータが地域の経営や事業に活用されるとともに、データ活用に対応できる地域人材(テレワーカーを含む)・プラットフォームを圏域の事業者が利用でき、かつ、そのリソースが圏域への新たな人材や事業者の誘引力ともなるような、高度データ利活用圏域の形成とデータ利活用によるビジネス創出を目的とする。 (Ⅱ) オープンデータの更新・追加及び地域特性分析コンテンツ(豪雨災害関連等)の追加。LINEで動作する、市民問い合わせ対応のAIチャットボット開発。データサイエンス系テレワーカー育成用オンライン講座の運営。イベント・セミナー等の開催(啓発イベント、データ分析技術支援セミナー、ITビジネス推進ワークショップ、テレワークセミナー、統計検定等。イベント参加者数:延べ334人) (Ⅲ) 予算規模を大幅に縮小しつつ、継続して実施する。	51,968
公 創	地域データマーケット整備促進事業	(Ⅰ) オープンデータ、ビッグデータ等を活用したビジネス化の促進に必要なルールや仕組み作りを検討する。 (Ⅱ) 国の補助事業不採択により事業を実施しなかった。 (Ⅲ) 国の補助事業については、その必要性・事業効果等を十分に検討し、有効かつ適正な活用を図る。	0

市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁻	30.34	37.65

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より低い(-)



課題

- 創業は、新産業の創出や雇用の増加など地域経済の新陳代謝に大きく貢献することから、創業しやすい環境の整備が求められている。創業に対する疑問の解消、資金補助、創業後のサポート体制の充実が必要である。
- 市内の企業は、人口減少に伴う国内市場の縮小や人手不足、グローバル化による海外との競争の激化等、目まぐるしい経営環境の変化に直面しており、環境変化に対応した新たな事業展開への支援が求められている。
- 地域おこし協力隊の活動や果たす役割の市民への認知度がまだ低いと思われる。

今後の取組み方針

- 市内の商工会議所・商工会や金融機関などと広く連携し、創業希望者及び創業者のサポートを行う。また、それら関係機関と連携を深め、情報共有することで、創業に適した環境を整備していく。
- 企業の新たな事業展開に不可欠な、新製品・新技術の研究開発、販路の開拓、設備投資、後継者育成を含む事業承継、人材育成等に対する支援を積極的に行っていく。
- 地域おこし協力隊が、地域の課題解決や活性化に資する役割を担っていることを隊員の活動を通じて周知しながら、新たな隊員の導入により地域における事業や地域活動が伸長するよう、継続して実施する。